

## 書 評 と 紹 介

岸 政彦著

### 『同化と他者化』

——戦後沖縄の本土就職者たち』

評者：加瀬 和俊

本書は戦後1975年頃までの沖縄の若者たちの本土就職の歴史を分析した著作である。序章・結論と4つの章からなる本書の内容をまず要約しておこう。

序章では、著者が「歴史的な民族大移動」と呼ぶ「復帰前の沖縄の『本土就職』」の検討を通じて「沖縄的アイデンティティ」を把握することが本書の課題として提示された上で、通常理解とは大きく異なる著者独特の結論が主張されている。曰く、「戦後の沖縄は空前の好景気に沸いていた。仕事はいくらでもあり、賃金は毎年上昇していた」（14頁）として、本土への就職移動は沖縄が貧しかったために生じたのではなく、一般的な本土への「あこがれ」を前提として、復帰運動が作り出した「きわめて同化的な本土ブームが、好景気のなかでもあれほど大量の本土就職を生み出した」（15頁）のであり、その流れは「経済的には説明できない…過剰移動」であったという（33頁）。その上で、著者は彼らのほとんどは後に沖縄にUターンしてしまったと主張し、そのように理解された事象の原因を「同化が生み出した他者」（34頁）

という逆説的關係に求めている。

以上のようにあらかじめ結論を示した上で、以下の本論でその内実と原因が検討されていく。第一章「戦後沖縄の経済成長と労働力流出」は、本土移動が「経済的には説明できない」ことを示すために沖縄の就業者構成、学卒者の就職状況、本土就職者数等の統計が検討されている。第二章「本土就職者たちの生活史」は、本土に就職してその後にUターンした7人の聞き取りの記録であり、第三章「ノスタルジックな語り」でその「語り」の特徴とそれに対する著者の解釈がなされている。第四章「本土就職とはなにか」では、集団就職を推進した琉球政府担当者の「悲壮感」に注目し、彼等は若者を沖縄県内に就職させようとはせずに「あくまでも本土への労働力移動を政策的に推し進めていった」（304頁）として、それは経済政策ではなく「大規模な市民運動としての復帰運動の思想」（301頁）に主導されたものであったという理解（序章の表現によれば、本土就職とは「政治的に演出された『もう一つの復帰運動』だった」という理解。34頁）を提示している。結論「同化と他者化」は、「本土への旅は、壮大な沖縄への帰還の旅だった」（426頁）とし、本土で差別されたことはないと言っている人々がUターンしていること、その背景には「同化圧力が結果として他者性を生み出す機能をもっている」（420頁）という関係があったとされている。

さて450頁に近い著者の詳細な分析をたどりつつ、率直に言って評者は自分が本書の意義を評価すべき者として極めて不適任であることを自覚させられ続けた。本書の陰の主題としての復帰運動の思想的問題点をより直截に読み取った上で、当時の若者たちの日常意識にそれが反

映した構造を推察し、本土就職者の一部分が何年後か、何十年後かに、「さしたる理由もなくUターンしていく移動のあり方」（388頁）の中に宿っているはずの大きな思想的課題を汲み出すことが本書の問題意識なのであろうが、その点を説得的に読み取ることにはほとんどできなかったからである。評者に書評が依頼されたのは評者の古い著作（『集団就職の時代——高度成長の担い手たち』青木書店、1997年）のイメージとは大きく異なる著者の理解との生産的な対話が期待されてのことと思われるが、評者にできることは前著で依拠した社会経済史的な手法と視点で、本書に対する疑問を率直に述べることだけである。著者にとってははなはだ失礼で非生産的な書評となることをあらかじめお詫びしておかなければならない。

率直に言って本書の全体に対して評者は大きな違和感を持たざるをえず、その主張にほとんど同意できない。以下、主要な三点について指摘したい。第一に、沖縄県内の賃金、産業別の就業者構成（建設業、サービス業の比重の高さなど）、求人倍率等を吟味することなしに「仕事はいくらでもあった」とする著者の判断には同意できない。確かに鳥山淳「占領下沖縄における成長と壊滅の淵」（大門正克他編『高度成長の時代3 成長と冷戦への問い』大月書店、2011年3月、所収）が指摘するように、米民政府による軍用地代の大幅値上げ（1958年）にともなう住宅建築ブームと「消費景気」、1960年代前半のサトウキビ・ブームなど、沖縄経済の好調部門に注意を払うことは必要であろうし、戦争による破壊が徹底的であっただけに生活必需品の需要拡大と所得の増加とがスパイラルな拡大関係をもたらしたであろうことも十分に理解できる。にもかかわらずその限界は大きく、復帰時の本土諸県との経済格差は統計的には明確であった。

「就職移動した者の大半がUターンした」という指摘も事実と合っていない。著者がその根拠としている表（67頁）では「入域者」÷「出域者」の値を「Uターン率」として、それが1に近いことをもって「大半はUターンした」ことの証明としているが、この数値には就職移動者、特に著者が力点をおいている集団就職者はごく一部しか含まれておらず、必ず帰還することが予定されていた出張者、旅行者などが大部分であるから（72頁の表と比較せよ）、著者のいう「Uターン率」が常に1に近い数値を示すことは当然であって、その値は本来のUターンについては何も語っていない。

ちなみに沖縄県在住の男女別人口のコーホート別推移を「国勢調査」等によって見れば、10～14歳時点の少年・少女が15～19歳、20～24歳に移動する過程で激しい減少を示した後、復帰後に25～29歳階層、30～34歳階層で増加に転じていることが確かに確認できる（1960年代にはこの動きは観察されないから、Uターンは大数的には復帰後の新しい現象と見られる）。中卒の集団就職者たちの一部分が、結婚年齢になってより若い労働者に置き換えられて職場を失ってしまい故郷に戻るという動きについては、評者も新潟県の事例にそくしてすでに指摘しているが（前掲拙著40頁）、そのUターンの度合いはそれほど大きなものではない。沖縄在住者数（男子）では68,155人（1965年、10～14歳）が46,299人（1975年、20～24歳）まで32%減少した後で、51,440人（1980年、25～29歳）に増加している程度である。親族的結合関係の強い沖縄では他の府県に比較してUターンの比率が高かったとは言えそうであるが、「大半」が戻ったと見てそれが沖縄の固有の問題だとするのは言い過ぎであろう。また著者は本土就職者が短期間で沖縄にUターンしていることの証拠を列挙しているが、

参照されているのはすべて1990年代～2000年代の若年者についての調査であり（371頁以降）、復帰前後の事態の分析という本書の課題とはずれている。

第二に、著者の分析手法についての違和感である。本書は第二章、第三章を1960年代前後における本土就職の事情とその時点での当事者たちの心情について、ほぼ30～40年後の2002年に行なった聞き取り記録の解釈に充てているが、この聞き取りはいささか杜撰ではなかろうか。聞き取り対象者の選定方法についての説明が全くないこと、その人数が7人（男子4人、女子3人）に過ぎないこと、その出生年が1942年から1955年であり、中卒時点が1957年から1970年と広く、本土も沖縄も社会経済事情が激変した時期が一括されていることなど、社会調査の手法について戸惑いを感じざるを得なかった。また、もっぱら回想に依拠するのではなく就職当時の記録を検討しないのはなぜなのか、本書刊行より11年も前に行ったインタビューに満足するのではなく、一書を編むに際して改めてより適切に選択された対象からヒアリングを試みる必要があったのではないかなど、評者としては率直な感想を避けることができなかった。著者にとっては、これらの事例がいずれも「ノスタルジィ」を強調する自分の構図に当てはまる適切な事例と感じられ、それ以上の対象に迫る必要性を感じなかったのかも知れない。

第三に、主題とされている「沖縄のアイデンティティ」とは何なのか、最後まで判然としなかった。集団就職においては青森県出身者にも新潟県出身者にも、それぞれの故郷と結びついたアイデンティティがあったと言えようが、沖縄のそれはそうした内地諸県とは質的に異なるものとしてイメージされているはずであり、「沖縄的な生き方への愛着」（377頁）の中身を

積極的に示して欲しかったと感じた。内地諸県の若者たちが就職先で同化されていった事情とは異なる沖縄出身者固有の同化の困難に関わる事情をより説得的に展開するためには、著者の視点からすれば復帰運動によって刷り込まれたという「あこがれ」が本土諸県出身者のそれとは異なっていたこと、本土居住を継続するか沖縄へ帰るかについての葛藤がその「あこがれ」の質と対応するものであったことなどに立ち入る必要があったのではなかろうか。著者の理解がこの点で「葛藤が無かった」といっているのか否かも、評者には読み取ることができなかった。沖縄のアイデンティティをめぐる社会学分野での議論の紹介（387頁）も、どの地方にもあった地域的アイデンティティを超えた沖縄固有のその実体にそくして具体的に議論されないために、難解に過ぎたように思われる。

高度成長期に本土大都市へ就職移動した若年者たちは、結婚年齢になって住み込み生活を離脱しようとするころには、より低賃金の新規中卒・高卒者に置き換えられてしまいがちであった。そうした状況に向かい合った際に、熟練を売りにして中堅企業の労働者に転じるか、拡大する大都市の中で零細商店・飲食店主などとして自立するか、出稼ぎ者と競合するような流動的職種に沈潜するか、はたまた故郷に帰って新たに居場所を探そうとしたか、その場合には新たな就業機会を親族が用意してくれる条件があったのか。高度成長を底辺で支えた地方出身の若年者たちのその選択のあり様を、地域的多様性にそくして具体的に、その時々的心情にそくして明らかにすることは確かに魅力的な課題である。

（岸政彦著『同化と他者化—戦後沖縄の本土就職者たち』ナカニシヤ出版、2013年2月、448頁、3,600円＋税）

（かせ・かずとし 東京大学社会科学研究所教授）